

サラリーマンの退職準備不足が浮き彫りに
“退職後は、公的年金だけでは「苦しい」または「生活できない」 9割弱
退職後の生活資金準備が“まったく出来ていない” 4割超

**フィデリティ投信、全国1万人超のサラリーマン（20～50代）を対象に
退職準備や年金制度に関するアンケート調査を実施**

2010年4月13日、東京 - 現在、日本は65歳以上の人口が、全人口の22%強にまで高まり、既に国連の定義による“超高齢社会”となっています。また、2012年には団塊世代の第一陣が65歳となり年金受給世代に入り、その後、現役世代の減少と相俟って、65歳以上人口の割合は急増していく見通しです。
()2010年を基点に、65歳以上人口は今後5年間で約15%増、今後10年間で約22%増になると見込まれています。()国立社会保障・人口問題研究所のデータより

このような状況を背景に、フィデリティ投信株式会社(東京都港区/取締役兼代表執行役:トーマス・バルク)の『フィデリティ 退職・投資教育研究所』では、現役勤労者の退職準備や年金制度に関する意識・実態を探るべく、全国のサラリーマン(20～50代)約1万1千人を対象に、退職後における生活資金の準備状況や、年金制度に対する考え方等を探るアンケート調査を行いました。有効回答者数が1万人超の大規模なアンケート調査を当社が行なったのは、今回が初めてです。

アンケート調査で浮き彫りとなった、日本人サラリーマンの“退職準備不足”

今回の調査では約7割のサラリーマンが、“自分の退職後の生活は、今の高齢者の生活よりも悪化する”と見込んでいます。また、(自分が将来受け取る予定の)公的年金の給付額を知っている人のうち、“(退職後の生活費は)公的年金だけでは不足する”と答えた人の割合は9割弱に達しました。一方、“退職後の生活資金(公的年金以外)の必要額”と、“そのために準備している金額”について検証したところ、前者の全体平均値は約3000万円となりましたが、後者の全体平均値は約500万円に止まり、さらに、退職後の生活資金(公的年金以外)の準備額が“ゼロ円”だと回答した人の割合は、全体の4割を超えました。

こうした結果を受けて、フィデリティ 退職・投資教育研究所所長の野尻哲史は次のように述べています。「超高齢社会に突入した日本においては、老後の生活資金を年金だけに頼れないことは明白です。今回当社が行った大規模なアンケート調査の結果を見ると、退職後の生活に不安を持ちながら、将来に向けた準備が出来ない状況にある“老後難民予備軍”の存在が浮かび上がりました。退職後の課題は自らの努力によって克服する以外に道はありません。公的年金以外で退職後の生活資金準備額が“ゼロ円”の現役サラリーマンが4割超というのは、まさに危機的な状況と言えます。」

調査結果の主なポイント

1)退職後の生活が、現在の生活より「悪くなると思う」人の割合は、ほぼ半数に

現在と比べて、退職後にどのような生活を送れるのかを尋ねたところ、「(現在の自分より)良い生活が送れると思う」と答えた人の割合は19%に止まり、「(現在の自分の生活より)悪くなっていると思う」と答えた人の割合はほぼ過半数に達した。

さらに、今の高齢者との比較では、「(退職後の生活は、今の高齢者より)悪くなっていると思う」と回答した人の割合は70%に達した。

2)公的年金だけでは「生活できないと思う」人の割合は9割弱に

公的年金の受給見込み額を「知っている」と答えた人の割合は半数超。受給見込み額を「知っている」と答えた方々に、給付金額の水準について尋ねたところ、「かなり生活が苦しくなる水準だと思う」または「生活できない水準だと思う」と答えた人の割合の合計は、約85%に達した。

3)退職後の生活資金として準備出来ているのは、必要額に対して、僅か2割弱

公的年金以外に、退職後の生活資金として必要な金額は2,989万円。また、退職後の生活用に準備が出来ている資金は516万円と、必要額に対して僅か2割弱の水準だった。

さらに、退職後の生活資金の準備状況が「ゼロ」と回答した人の割合は5割弱に達した上、退職後の生活資金の「準備が出来ている」人の準備率(対必要額比)は、約4割にとどまった。 共に本調査結果を基に算出した全体平均値。

4)DC制度加入者のほうが、同制度の非加入者より、退職後の生活資金準備は進んでいる

退職準備状況について、企業型確定拠出年金制度(以下、DC制度)の加入者と非加入者で比較検証した。その結果、DC制度加入者と同制度非加入者の平均準備額は夫々783万円、469万円と、顕著な差が見られた。

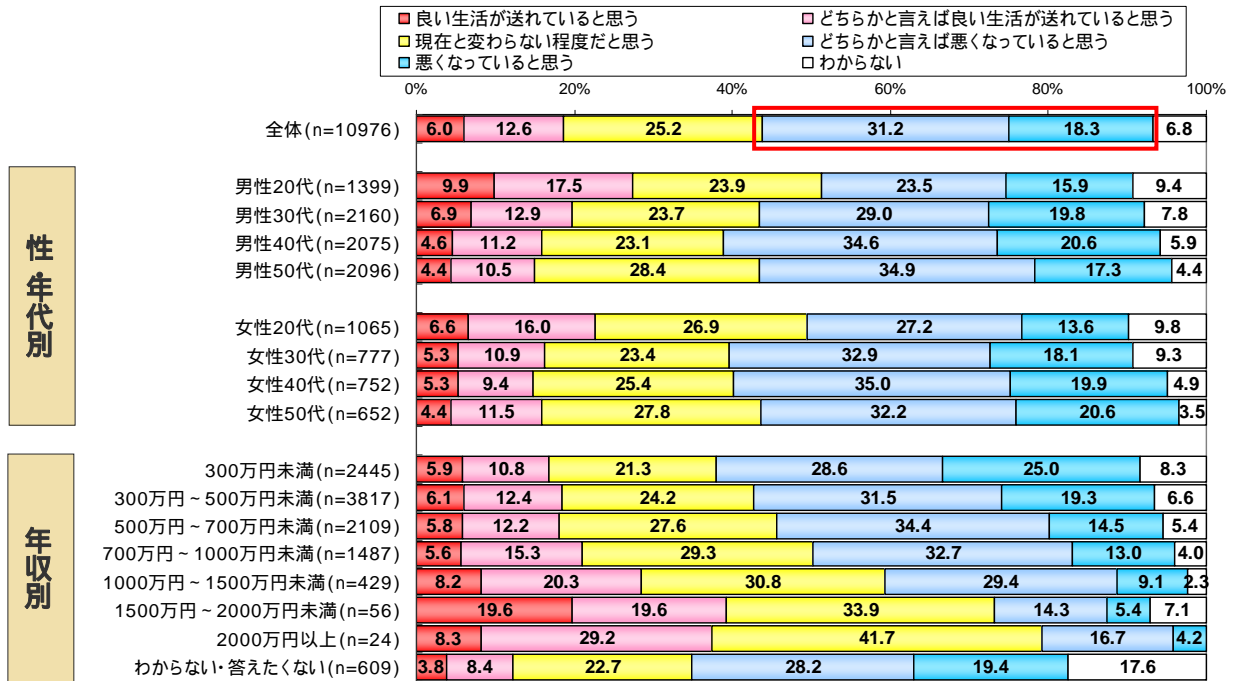
調査概要

実査期間： 2010年2月5日～同年2月15日（一部サンプルに対し、2月19日～同月22日に再調査を実施）
調査方法： インターネット調査
調査対象地域： 全国
調査対象者： 20～59歳の会社員・公務員（自営業・自由業を除く） 計10,976名
調査実施会社： Ipsos 日本統計調査株式会社
抽出方法： 上記調査会社提携先のウェブパネル使用

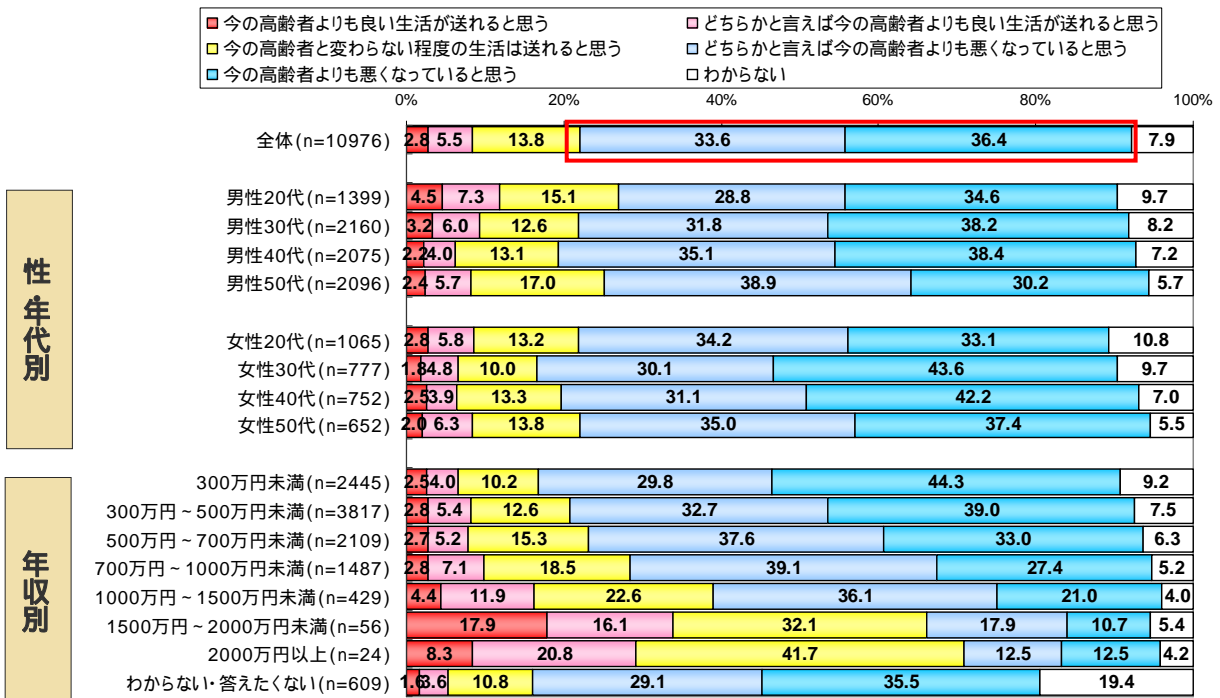
調査結果の詳細

1) 退職後の生活が、現在の生活より「悪くなると思う」人の割合は、ほぼ半数に

1) - 1 退職後の自分の生活を、今の自分の生活と比べてみると…

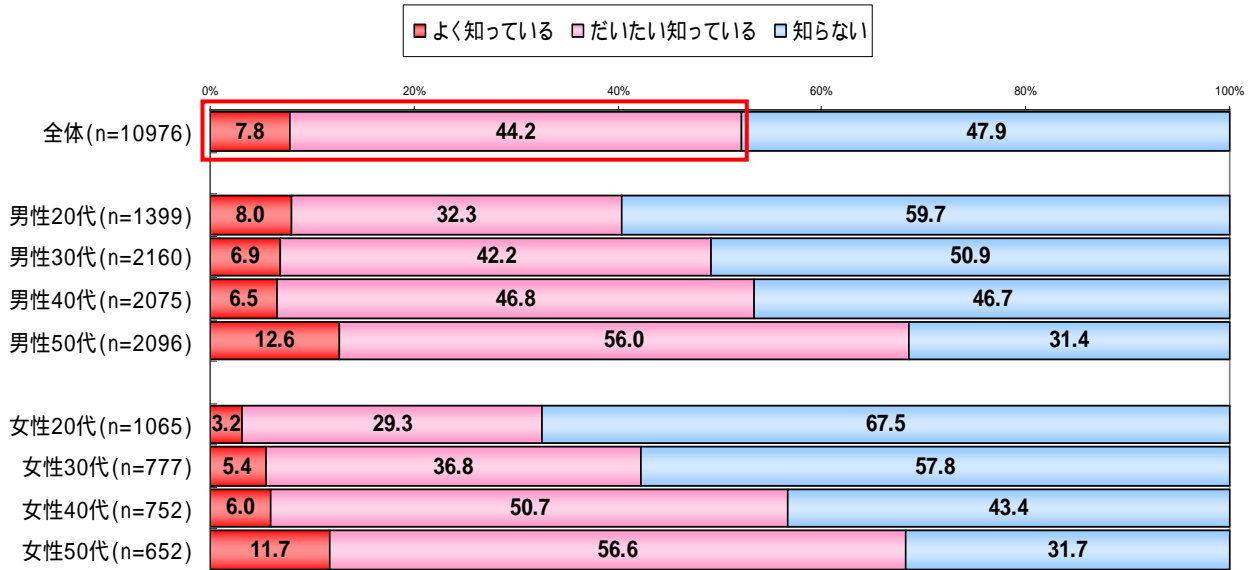


1) - 2 退職後の自分の生活を、今の高齢者の生活と比べてみると…



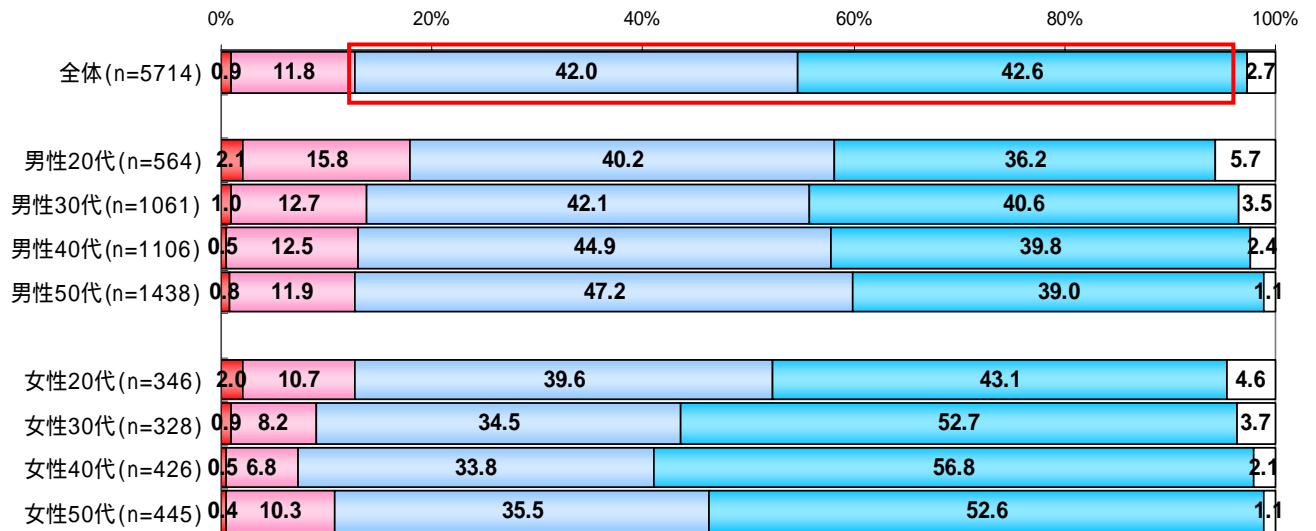
2) 公的年金だけでは「生活できないと思う」人の割合は9割弱に

2) - 1 公的年金の給付額を知っていますか？



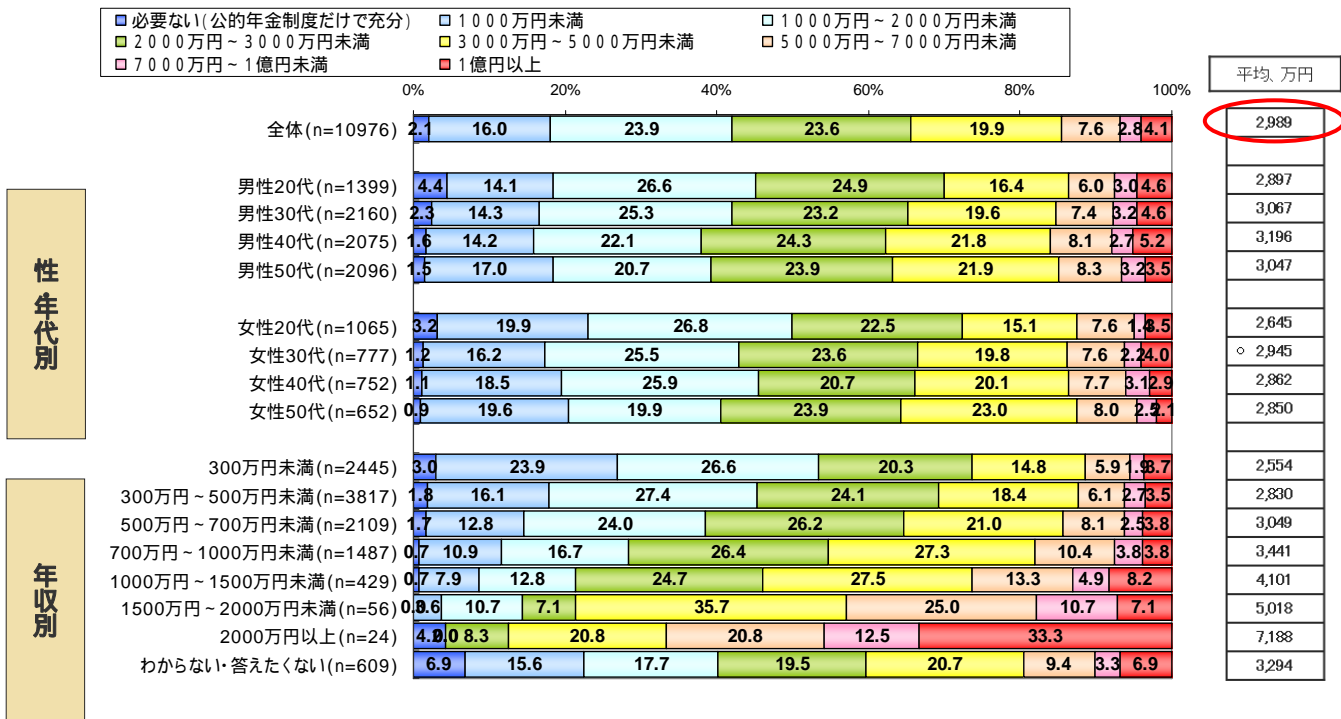
2) - 2 (「給付額を知っている」人へ) 公的年金の給付額についてどう思いますか？

- 公的年金からの給付だけで十分生活できる水準だと思う
 公的年金からの給付だけで何とか生活できる水準だと思う
 公的年金からの給付だけではかなり生活が苦しくなる水準だと思う
 公的年金からの給付だけでは生活できない水準だと思う
 よく分からないのでイメージできない

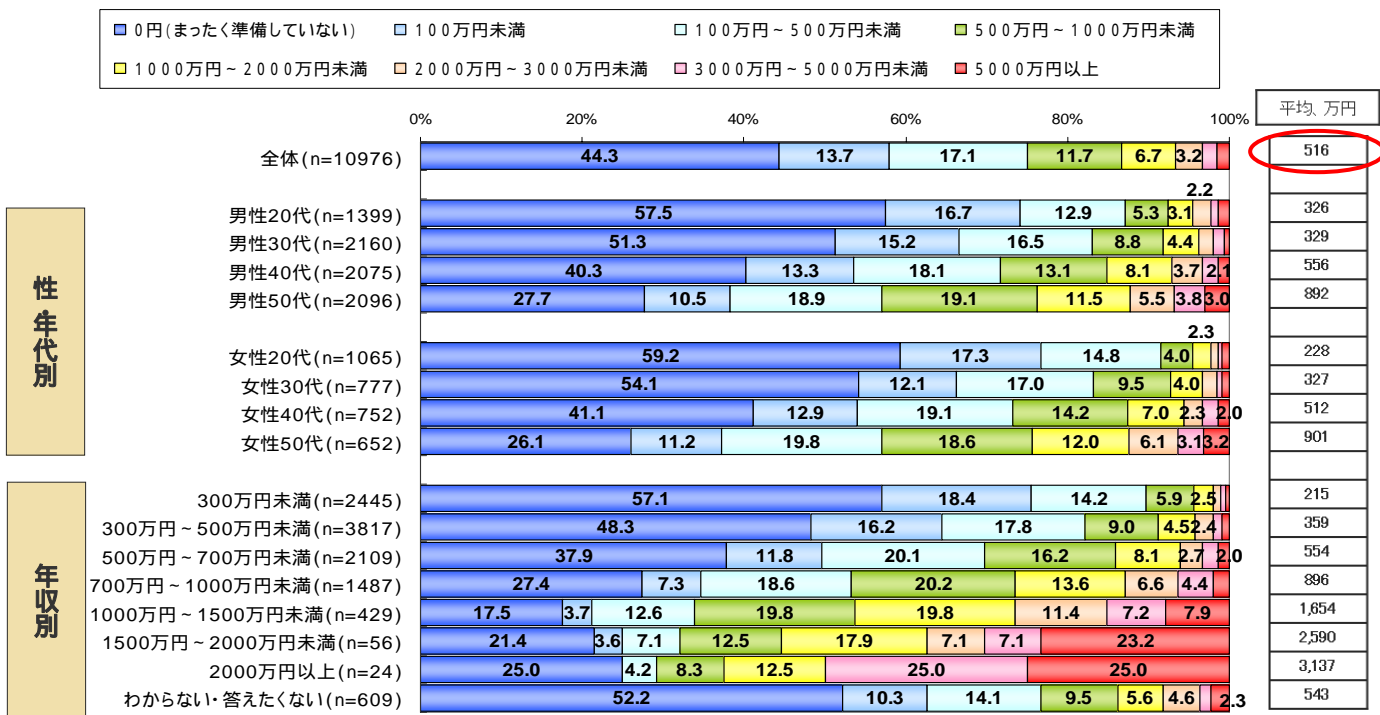


3)退職後の生活資金として準備出来ているのは、必要額に対して、僅か2割弱

3) - 1 退職後に必要となる生活資金の総額は？(公的年金を除く)



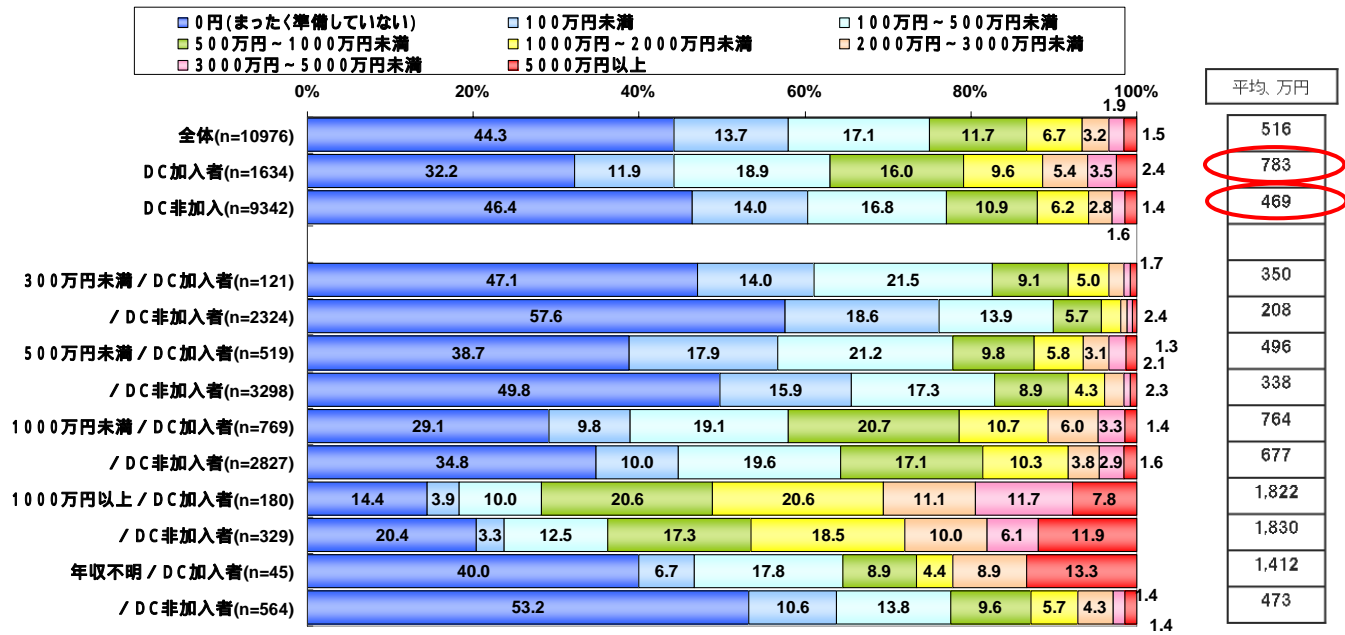
3) - 2 退職後に生活用として準備している資金は？(公的年金を除く)



(注)図は2.0%未満のデータを削除してあります。

4) DC制度加入者のほうが、同制度の非加入者より、退職後の生活資金準備は進んでいる

退職後の生活用として準備している資金（DC制度加入者と、同制度非加入者の比較）



(注) 図は 1.0%未満のデータを削除してあります。

フィデリティ投信について

フィデリティ投信株式会社は投資信託及び企業年金向け運用商品やサービスを提供しています。フィデリティ投信はフィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社の子会社です。フィデリティ・ジャパン・ホールディングスの親会社である FIL Limited (FIL: 以下 FIL) は、米国を除く世界の主要なマーケットで個人投資家、機関投資家に向けて投資信託、確定拠出年金、確定給付企業年金、マルチマネージャー商品等の運用商品並びにサービスを提供しています。2009年12月末現在、FILの総預かり運用資産は約20兆円でした。FILは英国、ドイツ、日本、香港、インドを含む世界23カ国・地域に拠点を設けています。1ドル=93.095円で計算

フィデリティ投信株式会社（金融商品取引業者）登録番号：関東財務局長（金商）第388号
加入協会：社団法人投資信託協会及び社団法人日本証券投資顧問業協会

「当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。FIL Limited およびFMR LLCとそれらの関連会社のネットワークを総称して「フィデリティ」ということがあります。当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料 上限 3.675% (消費税等相当額抜き3.5%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金 上限 1%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬 上限 年率2.0265% (消費税等相当額抜き1.93%)
- その他費用：上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

ご注意) 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。